

第 9 0 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成26年 4 月 1 日
至 平成27年 3 月31日

三谷産業株式会社

(E 0 2 6 9 2)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除去等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	97
2. 財務諸表等	98
(1) 財務諸表	98
(2) 主な資産及び負債の内容	112
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 西野 誠治
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都千代田区神田神保町二丁目36番地1 (住友不動産千代田ファーストウイング)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注)上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の 便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	59,514	61,493	63,494	68,029	67,412
経常利益 (百万円)	1,226	1,213	1,103	1,748	1,915
当期純利益 (百万円)	589	321	123	1,030	1,635
包括利益 (百万円)	213	606	1,445	1,891	2,783
純資産額 (百万円)	19,852	20,128	21,159	22,652	25,427
総資産額 (百万円)	42,894	45,713	50,198	56,121	58,623
1株当たり純資産額 (円)	355.92	356.66	371.02	395.90	434.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.71	5.85	2.24	18.75	29.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.6	42.9	40.6	38.8	41.5
自己資本利益率 (%)	2.99	1.64	0.62	4.89	7.10
株価収益率 (倍)	14.75	26.84	74.55	10.56	20.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,471	280	1,005	1,205	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△490	△1,552	△1,555	△4,068	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,832	808	1,942	2,633	△2,103
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,236	2,793	4,330	4,161	3,940
従業員数 (人)	1,479	1,669	1,733	2,200	2,468

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	27,514	26,953	28,167	29,617	30,238
経常利益 (百万円)	549	538	673	867	922
当期純利益 (百万円)	449	273	391	892	878
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,832
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	56,176
純資産額 (百万円)	16,120	16,161	17,001	18,177	19,708
総資産額 (百万円)	31,333	32,539	34,815	38,598	40,818
1株当たり純資産額 (円)	293.05	293.81	309.12	330.59	352.03
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.16	4.97	7.11	16.23	15.84
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	49.7	48.8	47.1	48.3
自己資本利益率 (%)	2.77	1.69	2.36	5.07	4.64
株価収益率 (倍)	19.35	31.59	23.49	12.20	37.37
配当性向 (%)	73.50	120.72	84.39	36.97	37.88
従業員数 (人)	460	456	433	445	447

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取り扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取り扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱い、三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年10月	金型・樹脂成形品の企画開発・生産・販売を目的として株式会社アクティを設立。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。

年月	概要
平成13年 9 月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc. を設立。
平成14年 1 月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成17年 4 月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc. を設立。
平成21年 6 月	日医工株式会社との共同出資によりジェネリック医薬品向け原薬製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディパルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 3 月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年 5 月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。
平成24年 3 月	株式会社インテンザの営業・施工機能とメーカー機能を会社分割し、営業・施工機能を三谷住建販売株式会社と合併。さらに、三谷住建販売株式会社を株式会社インフィルに商号変更。
平成24年 9 月	ベトナムにタンク・倉庫を活用した化学品の輸出入を行うAureole Logistics of Chemical Inc. (Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. 100%出資子会社) を設立。
平成26年 1 月	ベトナムにベトナム子会社の業務プロセス・人事労務管理の牽制を目的にAureole Expert Integrators Inc. を設立。
平成26年 2 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年 8 月	ベトナムに富士通株式会社の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. との共同出資により樹脂成形品・複合ユニット製品（電子部品・樹脂成形品）の製造を行うAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. を設立。
平成27年 3 月	東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第一部に指定。

3【事業の内容】

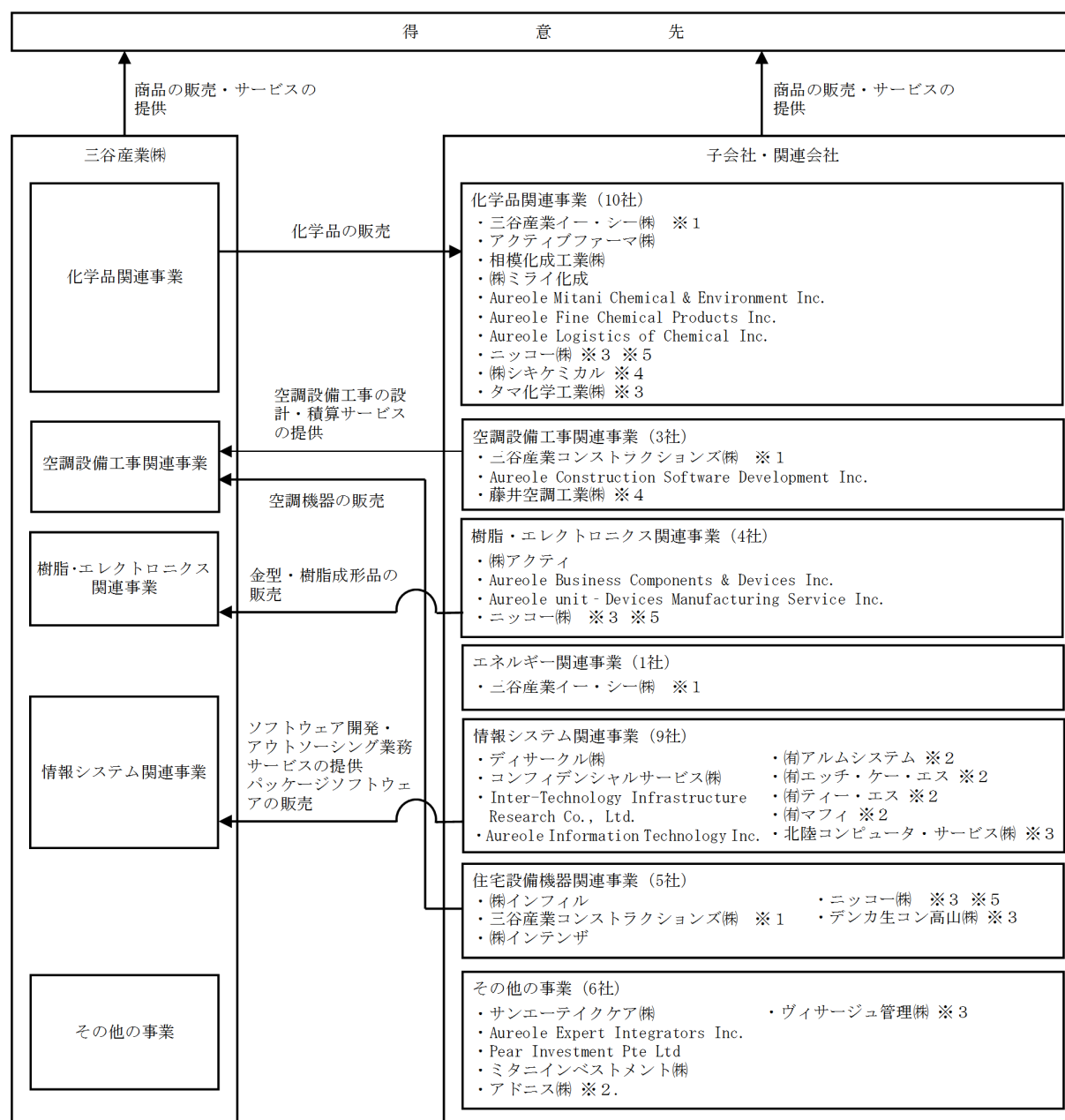
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社27社ならびに関連会社7社から構成されており、主な事業内容は、化学品関連、空調設備工事関連、樹脂・エレクトロニクス関連、エネルギー関連、情報システム関連、住宅設備機器関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にオフィスビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、半導体製品等）
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPガス・家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電システムの販売
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
その他	オフィスビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
- 2 ※1は複数の事業に跨っている連結子会社であります。
- 3 ※2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 4 ※3は関連会社で持分法適用会社であります。
- 5 ※4は関連会社で持分法非適用会社であります。
- 6 ※5は複数の事業に跨っている関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)		百万円			
アクティブファーマ(株)	東京都千代田区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証（銀行借入） 役員の兼任あり
相模化成工業(株) (注) 4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 役員の兼任あり
(株)ミライ化成	長野県千曲市	20	化学品関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 資金の貸付 保証（銀行借入および仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注) 3	石川県野々市市	360	化学品関連事業およびエネルギー関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（仕入先に対する支払債務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県野々市市	340	空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証（請負契約不履行により生じる損害金） 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		百万円			
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ディサークル(株) (注) 2	東京都千代田区	85	情報システム関連 事業	78.43	商品の販売およびサービスの提供 商品の仕入 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
コンフィデンシャルサー ビス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	商品の販売およびサービスの提供 アウトソーシング業務運用委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インフィル (注) 2、3	東京都千代田区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 保証（仕入先に 対する支払債 務） 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都千代田区	50	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およびサービスの提供 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
ミタニインベストメント(株)	東京都千代田区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	商品の販売およびサービスの提供 オフィスビル管 理委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千USドル			
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	10, 000	化学品関連事業	100. 00 (6. 00)	商品の販売およびサービスの提供 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	3, 000	化学品関連事業	100. 00 (33. 33)	商品の販売およびサービスの提供 商品仕入 資金の貸付 役員の派遣あり
Aureole Logistics of Chemical Inc. (注) 4	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市	2, 600	化学品関連事業	100. 00 (100. 00)	役員の派遣あり
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	850	空調設備工事関連事業	100. 00	商品の販売およびサービスの提供 空調設備工事・住宅機器等のCAD設計および積算委託 建物および設備の賃貸 保証(請負契約の不履行により生じる損害金) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	8, 472	樹脂・エレクトロニクス関連事業	100. 00 (9. 44)	商品の販売およびサービスの提供 樹脂成形品および金型の製造委託 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(リース債務および銀行借入) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省	2, 000	樹脂・エレクトロニクス関連事業	68. 00	資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	500	情報システム関連事業	100. 00	コンピュータ産業の先端技術情報の調査委託 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
		千U S ドル			
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国ホ ーチミン市	1, 600	情報システム関連 事業	100. 00	商品の販売およ びサービスの提 供 ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
Aureole Expert Integrators Inc.	ベトナム社会 主義共和国ハ ノイ市	814	その他	100. 00	役員の兼任あり 役員の派遣あり
		千シンガ ポールドル			
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	2, 430	その他	100. 00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)		百万円			
タマ化学工業(株)	埼玉県八潮市	126	化学品関連事業	22. 39	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3, 470	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業、 化学品関連事業お よび住宅設備機器 関連事業	12. 75 (0. 02) [35. 10]	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23. 75	商品の販売およ び仕入 役員の兼任あり
デンカ生コン高山(株)	岐阜県高山市	30	住宅設備関連事業	20. 00	役員の兼任あり
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45. 26	ビル管理委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および(株)インフィルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	(株)インフィル
売上高	14, 305百万円	7, 927百万円
経常利益	632百万円	109百万円
当期純利益	407百万円	108百万円
純資産額	2, 987百万円	2, 066百万円
総資産額	5, 623百万円	4, 889百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
- なお、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- また、[] 内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	339
空調設備工事関連事業	370
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,206
エネルギー関連事業	70
情報システム関連事業	282
住宅設備機器関連事業	89
その他	15
全社（共通）	97
合計	2,468

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べて268名増加した主な要因は、樹脂・エレクトロニクス関連事業の Aureole Business Components & Devices Inc. において、車載用樹脂成形品の生産量増加に伴い、人員増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
447	39.4	11.2	5,816,050

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品関連事業	63
空調設備工事関連事業	105
樹脂・エレクトロニクス関連事業	22
情報システム関連事業	156
住宅設備機器関連事業	4
全社（共通）	97
合計	447

- (注) 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、事業拡大に向けた投資領域の創出と持続可能な成長戦略の策定を行うとともに、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することで既存ビジネスの深耕および新規顧客・新規ビジネスの開拓を推進してきました。

また、社員の意識改革および組織の活性化をさらに前進させるとともに、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを念頭に

- ・会社および社員を守る「危機管理の強化」
- ・人材育成を着実に推進するための「月次成果管理の定着化」
- ・業務品質向上およびトータルリードタイムの短縮を図るための「5S活動の全社展開」

を掲げて取り組んできました。

本年4月には37名の新入社員を迎え入れました。

そして、本年3月12日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部銘柄指定承認をいただき、同月19日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場を果たしました。今後もみなさまのご期待にお応えすべく、当企業集団の存在価値の向上を目指す所存でございます。

業績面においては、当連結会計年度の売上高は674億12百万円（前期比0.9%減 6億17百万円減）、営業利益は13億78百万円（前期比6.7%減 99百万円減）、経常利益は19億15百万円（前期比9.6%増 1億67百万円増）、当期純利益は16億35百万円（前期比58.6%増 6億4百万円増）となりました。

売上高が6億17百万円減少した要因は、下記のとおり、情報システム関連事業、住宅設備機器関連事業およびエネルギー関連事業での減少をその他のセグメントでの増加で補うことができなかったためであります。

・情報システム関連事業	△14億63百万円
・住宅設備機器関連事業	△13億83百万円
・エネルギー関連事業	△6億16百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	13億22百万円
・空調設備工事関連事業	12億54百万円
・化学品関連事業	2億31百万円

営業利益が99百万円減少した要因は、下記のとおり、化学品関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少をその他のセグメントでの増加で補うことができなかったためであります。

・化学品関連事業	△3億60百万円
・情報システム関連事業	△2億99百万円
・エネルギー関連事業	△6百万円
・空調設備工事関連事業	2億51百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	1億0百万円
・住宅設備機器関連事業	70百万円

化学品関連事業における営業利益減の主な要因は、昨年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造新工場について、竣工以降、生産開始に必要な医薬品医療機器等法に基づく試験運転・手続きを行う一方、当該設備の減価償却費（3億93百万円）を計上したためであります。なお、新工場での試験運転・手続きについては、当初予定より前倒しできており、本年3月より1品目が生産開始となりました。

経常利益は持分法による投資損益の増加を主要因に1億67百万円の増加となりました。

当期純利益は経常利益の増加に加え、上記新工場に係る補助金収入（2億75百万円）、投資有価証券売却益および固定資産売却益等の特別利益を計上した一方、前連結会計年度は2億45百万円の減損損失があったことから6億4百万円の増加となりました。

(セグメントの状況)

営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

なお、後述のとおり、全てのセグメントにおいて営業利益が黒字となりました。

セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」をご参照ください。

<化学品関連事業>

国内化成品は、基礎化学品について既存顧客への販売数量増を図ることができ、また、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展しました。さらにリサイクルビジネスも順調に増加させることができ、機械設備販売においても新規顧客の獲得を図ることができました。しかしながら、北陸地区において大口顧客との取引が大幅に縮小したことを主要因に売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価の下落はあったものの、既存製品の販売数量増加でカバーし、売上高は増加しました。

受託製造は、触媒・機能性樹脂・農薬中間体については、パートナー企業との協業によるビジネススキームの構築および積極的提案活動が奏功し増加したものの、機能性素材については、昨年の消費税増税の影響による、一部の納入先での在庫調整等により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部の既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退の影響を受け売上高は減少しました。

以上により、全体の売上高は前期比0.8%増の300億44百万円となりましたが、営業利益は、上述のとおり、ジェネリック医薬品原薬製造において新工場にかかる減価償却費を計上したことに加え、北陸地区における大口顧客との取引大幅縮小により前期比30.7%減の8億14百万円となりました。

<空調設備工事関連事業>

当社の強みである提案力・設計力・調達力・施工力を発揮できる元請・リニューアル工事の比率を高めるべく、リニューアル専門部署を立ち上げ受注活動を推進してまいりました。

受注高は、当企業集団の重要なパートナー企業である住友不動産㈱を中心として元請・リニューアル工事を順調に増加させることができ、さらに北陸地区においては病院、データセンター等の案件を受注できたことから前期比4.9%増の102億72百万円となりました。

売上高は前連結会計年度に受注した工事についてほぼ計画通りに施工を進めることができたことから、前期比15.0%増の96億38百万円、営業利益は前期比49.2%増の7億61百万円となりました。

なお、昨年11月、過去のクレーム・失敗事例等を実際に体験学習することによる安全・品質レベルの向上を図るべく、埼玉県に実習センターを設置しました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

車載用樹脂成形品の設計・製造について、今後の主要顧客からの需要増にお応えし生産量の増大を図るべく、当社ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.（以下A B C D社と略します）ハイズン工場の増築を昨年7月より進めてまいりました。また、昨年8月、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた車載用複合ユニット製品への取り組みを推進すべく、富士通㈱の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.（以下F C V社と略します）との共同出資（出資比率：当社68% F C V社32%）でAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.（以下ADMS社と略します）を設立し、新工場の建設を進めてまいりました。A B C D社ハイズン工場の増築については本年2月に完了し、ADMS社新工場については本年3月に竣工しました。

さらに、生産準備活動の徹底による「良品しかつくりたくない製造工程」の構築を目的に、昨年10月、広島県にトライアルセンターを設置しました。

売上高は、車載用樹脂成形品および金型について受注増を図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから前期比36.2%増の49億74百万円、営業利益は前期比49.0%増の3億4百万円となりました。

<エネルギー関連事業>

販売数量については、産業用燃料は同業他社との競争激化により減少し、民生用ＬＰガスは業務用の減少を集合住宅向けの増加でカバーし前連結会計年度並みとなりました。また、販売単価については、昨年10月以降の原油価格急落の影響により産業用燃料およびＬＰガスともに下落しました。

売上高は、産業用燃料の販売数量減に加え、販売単価の下落により前期比8.0%減の71億7百万円となりました。営業利益は、民生用ＬＰガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増があったものの、単位当たりの利益確保に努めた結果、ほぼ前連結会計年度並みの3億2百万円となりました。

<情報システム関連事業>

受注高は、上半期に受注した大型システム開発案件が寄与し前期比2.4%増の82億36百万円となりました。売上高は、上半期においてWindows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入が前期に引き続き伸長しましたが、複数のシステム開発案件の売上計上が規模拡大に伴うスケジュール変更により次期に延伸したことから前期比18.2%減の65億88百万円、営業利益は前期比54.4%減の2億51百万円となりました。

<住宅設備機器関連事業>

首都圏においては、永年の取引先である大手ゼネコンが集合住宅からオフィスビルや老健施設、病院、ホテル、物流センター等の非住宅ヘシフトするなか、近年、当企業集団においてもそれらの比率を増やしてまいりました。一方、北陸地区においては、消費税増税の影響により戸建向けの機器販売が低調でありました。これらの結果、受注高は前期比3.6%増の109億55百万円となりました。売上高は、首都圏において、人手不足等により複数の納入物件における完工・引き渡しに次期に延伸したことにより前期比11.9%減の102億57百万円となりました。一方、営業損益は利益率の向上に努めた結果、40百万円の営業黒字となりました（前連結会計年度は29百万円の営業損失）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、37億5百万円（前連結会計年度は12億5百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益23億64百万円、減価償却費16億74百万円、売上債権の減少額16億18百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額22億55百万円、法人税等の支払額8億2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億45百万円（前連結会計年度は40億68百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の支出（前連結会計年度は26億33百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて△17億61百万円、配当金の支払が3億29百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、39億40百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
空調設備工事関連事業	10,272	104.9	7,596	109.1
情報システム関連事業	8,236	102.4	6,811	131.9
住宅設備機器関連事業	10,955	103.6	7,648	110.0

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
化学品関連事業	30,044	100.8
空調設備工事関連事業	9,638	115.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	4,974	136.2
エネルギー関連事業	7,107	92.0
情報システム関連事業	6,588	81.8
住宅設備機器関連事業	10,257	88.1
その他	785	102.0
合計	69,395	99.1

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

今後とも、サプライチェーンの一翼を担うために存在価値を常に念頭に置き顧客への安定供給に努めるとともに、さらなる品質向上・スピードアップを図り、社員にとって安心安全で働きがいがある組織づくりを推進してまいります。

当企業集団一丸となって経営目標を達成すべく、新たに掲げた以下の4つの視点を重視し活動してまいります。

①継続性の視点

- ・外部環境に左右されず、継続性を第一にぶれない計画の立案
- ・独自のサービスやプロダクトの提供を軸に、投資領域の創出と組織拡大にチャレンジ

②R C Mの視点

- ・危ない事・物の「見える化」に努め、健康な組織作りと安心で安全な働きやすい環境の整備

③キャリアビジョンと月次成果の視点

- ・キャリアチャンスの拡大へ、部門の目標と個人のキャリアビジョン育成とが両立する働きがいのある組織作り

④仕事スタイル改革の視点

- ・流出防止から未然防止への転換を図り、業務の整流化と標準化によるサイクルタイム革新にチャレンジであります。

次にセグメント別の今後の重点施策についてご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

- ①国内化成品は、当企業集団が保有するリソースを活かし、既存顧客への安定供給に努めるとともに、リサイクルビジネスを始めとした新規ビジネスの開拓を推進してまいります。さらに、東北・北関東地域、関西以西地域のエリア開拓に加え、北陸新幹線開業を機に北信越地域でのビジネス拡大を図ってまいります。
- ②受託製造は、触媒・機能性樹脂・農薬中間体は、高い技術力を保有する国内パートナー企業との協業により、既存ビジネスの拡大を図るとともに、新規案件の獲得を目指してまいります。機能性素材は、公益財団法人日本健康・栄養食品協会より海外工場として初となる健康食品（原材料）GMPの認定を受けた当社ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.（以下A F C P社と略します）第一工場（水産物由来の機能性素材製造を行う）と植物由来の機能性素材製造を行うA F C P社第二工場を武器に新規受託製造案件の発掘に努めてまいります。
- ③医薬品原薬製造は、製剤メーカー各社のニーズを早期に把握したうえで医薬品原薬のスピーディーな開発による生産品目の増加を推し進めてまいります。さらに、リスクヘッジの観点から2拠点での生産体制を構築すべく、町田工場（東京都町田市）から新工場（富山県富山市八尾町）への生産品目の移管を推進してまいります。
- ④ベトナム化成品は、南部および北部それぞれに保有する工場を武器に既存顧客のシェア拡大に努めるとともに、現地企業とのタイアップによる新規顧客・新規ビジネスの獲得を図ってまいります。さらに、ベトナムを中心としたASEAN域から日本への輸出案件の発掘を推進してまいります。

<空調設備工事関連事業>

- ①一級建築士事務所としてオリジナルソリューションの提案を積極的に推進し、首都圏は、得意分野であるオフィスビル等の大型リニューアル工事の元請・全体工事の受注拡大を図るとともに、施工技術の向上および施工体制の強化を図ってまいります。
- ②北陸地区は、水廻り、電気、通信、内装、外装を含めた丸ごと提案に注力するとともに、地域に密着し当企業集団の総合力を活かした営業活動を展開することで新築・リニューアル工事の受注獲得に努めてまいります。
- ③当社ベトナムCAD設計・積算子会社Aureole Construction Software Development Inc.は、首都圏を中心としたオフィスビル等の大型リニューアル工事に対応すべく設計力の強化を推進するとともに、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

- ①車載用樹脂成形品の増産が見込まれる状況において、トライアルセンターでの生産準備活動の徹底により「良品しかつくりえない製造工程」の構築を目指し、A B C D社・ADMS社での量産を進めてまいります。また、増築したA B C D社ハイズン工場では生産設備の増強による生産能力の向上を図ってまいります。さらに、ADMS社では、本年7月の本稼働に向けA B C D社ドンナイ工場からの金型・成形機の移管を進めるとともに、より付加価値の高い電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品への取り組みを加速させてまいります。
- ②A B C D社ドンナイ工場では、ADMS社への移管により創出されたスペースを有効活用すべく、樹脂成形品製造の技術育成を図るためのトレーニングセンターの設置を進めるとともに、ベトナムでの金型現地設計・製造拡大に向け、金型製造設備の増強による生産能力の向上および技術力向上を図ってまいります。

<エネルギー関連事業>

- ①産業用燃料は、A重油等石油製品について、仕入先との協調により既存顧客でのシェアアップおよび新規顧客の開拓による数量の維持・拡大を図るとともに、L Pガス、液化天然ガス、木質バイオマスへの燃料転換の推進および省エネ設備・機器の販売に注力してまいります。
- ②民生用L Pガスは、従来の集合住宅を中心とした新規顧客拡大に加え、戸建、業務用の顧客拡大およびL Pガス使用量増加策を推進してまいります。

<情報システム関連事業>

- ①アウトソーシングは、情報セキュリティ格付「AAAis(トリプルA)」およびIDC（インターネットデータセンター）を活用し、当社子会社コンフィデンシャルサービス㈱を軸に、安心安全で安定した「ITインフラの提供」・「情報システムの運用サービス」等、顧客情報システムの安定稼働に寄与する付加価値の高いサービスの提案を推進し、受注拡大を図ってまいります。
- ②POWER EGG®は、品質向上に努めるとともに、製品競争力の向上を図るため順次製品強化を行ってまいります。さらに、パートナー企業との協業のもと、民間企業や金融機関等様々な業種へのアプローチを引き続き推進してまいります。
- ③当社ベトナムオフショア開発子会社Aureole Information Technology Inc.は、品質および生産性の向上を図るべく体制強化を推進してまいります。
- ④システムインテグレーションは、品質管理、進捗管理の徹底による採算の改善に努めるとともに、当企業グループのオリジナルリソースである「アウトソーシング」、「POWER EGG®」および「ベトナムオフショア開発」を武器に新規顧客の開拓を推進してまいります。

<住宅設備機器関連事業>

- ①首都圏について、㈱インフィルは、一級建築士事務所として永年培ってきたディベロッパーおよびゼネコンとの信頼関係を武器に非住宅の新築案件獲得に努めるとともに、空調・給排水衛生設備工事の発掘を図ってまいります。また、住宅展示場やモデルルームの活用による戸建へのアプローチを推進するとともに、リノベーション事業では、当社空調設備工事関連部門との協業を推し進め、大手リフォーム会社への営業活動を展開してまいります。㈱インテンザは、高級物件をターゲットとした富裕層向けの商品開発に注力するとともに、ディベロッパー、設計事務所、デザイナーに対してショールームを活用した営業活動を推進し、品質および収益の向上に努めてまいります。
- ②北陸地区について、空調設備工事および住宅設備機器の複合提案、ハウスメーカーへの積極的なアプローチおよび空調機器メーカーとの協調による案件発掘に努めてまいります。さらに、エンドユーザー向け住環境丸ごとサービスの提供についても積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月18日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当企業集団はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに平成24年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて最上位にランクされる「AAA_{is}（トリプルA）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当企業集団には在外子会社が10社あり、ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc.を除く9社については、連結財務諸表作成のために子会社各社の外貨建決算を決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。そのため、換算時の為替相場の変動により円換算後の資産および負債の額、収益および費用の額が影響を受け、それにより当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。現状、円高は当企業集団の業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業集団は、様々な商品およびサービスを取り扱う関係上、医薬品医療機器等法をはじめ、関連する法令・規制は多岐にわたり、海外進出においても当該国の各種法令・規則等の適用を受けています。当企業集団としては、法的手続きによる権利の保全や法令遵守の徹底を図っております。現時点において当該許認可が取消となる事由は発生しておりませんが、将来において、現在予期し得ない法的規制等の発令や法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性があり、これらに係る指摘を受けた場合、事業活動の制限や新たなコストの発生などにより、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な許認可は以下のとおりであります。

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
医薬品製造業許可 (包装一表示等)	三谷産業(株)	東京都	許可番号13AZ200192 平成31年6月 (5年ごと更新)	薬機法その他薬事に関する 法令若しくはこれに基づく 処分違反する行為があつたとき、又は役員等が欠格 条項に該当したとき。(法 第75条)
		神奈川県	許可番号14AZ200105 平成29年6月 (5年ごと更新)	
			許可番号14AZ200120 平成30年6月 (5年ごと更新)	
医薬品製造業許可	アクティブ ファーマ(株)	富山県	許可番号16AZ200028 平成31年12月 (5年ごと更新)	
			許可番号16AZ200046 平成31年4月 (5年ごと更新)	
	相模化成工業(株)	東京都	許可番号第13AZ000810号 平成32年3月 (5年ごと更新)	
医薬品販売業許可	三谷産業(株)	東京都	許可番号第5301131117号 平成32年3月 (6年ごと更新)	
	アクティブ ファーマ(株)	東京都	許可番号第5301131200号 平成32年2月 (6年ごと更新)	
	三谷産業 イー・シー(株)	富山県	許可番号第富卸0026号 平成27年12月 (5年ごと更新)	

許認可等の名称	会社名	所管官庁等	許認可等の内容／有効期限	法令違反の要件および 主な許認可取消事由
毒物劇物販売業登録	三谷産業(株)	東京都	登録番号第3101130088号 平成32年3月 (6年ごと更新)	毒物及び劇物取締法その他 毒物及び劇物に関する法令 若しくはこれに基づく処分 に違反する行為があったと き。(法第19条)
		愛知県	登録番号第835号 平成27年11月 (6年ごと更新)	
	三谷産業イー・ シー(株)	石川県	登録番号第3X0192号 平成29年12月 (6年ごと更新)	
			登録番号第1X0510号 平成27年6月 (6年ごと更新)	
		富山県	登録番号第富一0572号 平成28年1月 (6年ごと更新)	

(5) 海外での事業展開について

当企業集団は、国内で蓄積した知識・技術をもとにベトナムで樹脂・エレクトロニクス関連の製造・販売、空調設備・住宅機器の設計・積算、化学品の製造・販売などの子会社を設立し、その業容を拡大させております。ベトナムをはじめとする海外進出国においては、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更、労働力の不足等のカントリーリスクを含めた事業環境の著しい変化により、当企業集団の財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当企業集団の利益は、第2四半期会計期間（7月～9月）および第4四半期会計期間（1月～3月）に偏る傾向にあります。これは情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業における売上計上が上半期末を含む第2四半期会計期間、および年度末を含む第4四半期会計期間に集中することが主要因であります。なお、平成27年3月期の各四半期の当社グループの連結業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	第90期連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	13,808	17,405	16,041	20,157	67,412
営業利益又は営業損失(△)	△392	552	71	1,147	1,378

(7) 知的財産権について

当企業集団が開発・製造販売するジェネリック医薬品原薬、機能性素材、パッケージソフトウェア、オリジナル家具等については、特許事務所との連携のもと特許権や意匠権等の知的財産権に関する調査の徹底を図っておりますが、知的財産権侵害を理由として訴訟提起される場合があります。このような事案が生じた場合には、事業活動の制限や訴訟費用の発生等により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原薬の製造・販売が主力である子会社アクティブファーマ(株)での昨年5月に竣工した新工場にかかる減価償却費(3億93百万円)の計上およびジェネリック医薬品向け原薬の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究であり、総額は4億8百万円であります。

なお、上記新工場にかかる減価償却費を研究開発費として計上いたしましたのは、竣工以降、生産開始に必要な医薬品医療機器法に基づく試験運転・手続きを行ってきたためであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成において必要な見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報等を勘案したうえで行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、586億23百万円(前連結会計年度末は561億21百万円)となり、前連結会計年度末に比べ25億1百万円増加いたしました。流動資産の残高は、仕掛品19億71百万円の増加、受取手形及び売掛金9億96百万円の減少、完成工事未収入金5億59百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、313億4百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券15億58百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ19億98百万円増加し、273億18百万円となりました。

負債残高は、331億96百万円(前連結会計年度末は334億68百万円)となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。流動負債の残高は、短期借入金20億24百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、280億92百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金4億42百万円の増加、繰延税金負債1億45百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、51億3百万円となりました。

純資産残高は、254億27百万円(前連結会計年度末は226億52百万円)となり、前連結会計年度末に比べ27億74百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加し、212億58百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、30億69百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、10億99百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から41.5%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の395円90銭から434円61銭に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団における投資プロジェクトについては、採算面や投資回収面、リスク等を十分に検討したうえで決定しております。ここ数年は当企業集団の存在価値の向上を念頭に、付加価値の高い商品・サービスの提供を図るべく、設備投資や子会社新設に積極的に取り組んでまいりました。

特に平成24年3月期、平成25年3月期および平成26年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る投資を実施したことにより、有利子負債残高が増加しております。

当企業集団は、今後とも、さらなる事業拡大と持続的な成長を図っていくため引き続き積極的な投資を実行する一方、これまでの投資成果としての営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図り、適切な返済計画に基づき有利子負債を削減していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、有形固定資産の総額で15億20百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、

- ・ベトナム子会社Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. での新工場の建設
- ・ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc. でのハイズン工場の増築および生産設備の増強
- ・子会社アクティブファーマ(株)および相模化成工業(株)でのジェネリック医薬品原薬製造工場の生産設備の増強
- ・ベトナム子会社Aureole Fine Chemical Products Inc. での植物由来の機能性素材製造用第二工場の建設
- ・子会社アクティブファーマ(株)でのジェネリック医薬品原薬製造用新工場の建設

であります。

また、無形固定資産への投資額は5億36百万円、長期前払費用への投資額は56百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所	720	0	555 (9,113.75)	13	34	1,324	182
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	事務所・ 保管棟	390	5	218 (8,616.24)	27	4	645	2
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	実験棟・ 保管棟	495	—	133 (3,441.25)	116	4	750	—
アンビシャスヒル (石川県野々市市)	化学品関連事業、空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業及びエネルギー関連事業	事務所	534	—	—	—	9	544	—

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)ミライ化成	本社事務所 (長野県千曲市)	化学品関連 事業	事務所 建物	285	0	—	9	1	296	29
相模化成工業(株)	本社事務所・工場他 (東京都町田市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	585	401	527 (3,690.32)	9	30	1,555	41
三谷産業イー・シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山市)	化学品関連 事業及びエ ネルギー関 連事業	事務所 建物	47	—	71 (1,284.60)	—	0	120	33
アクティブファーマ(株)	工場 (富山県富山市)	化学品関連 事業	工場	946	1,105	231 (68,223.00)	117	2	2,403	12

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	50	25	37 (11,314.20)	178	1	293	563
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	140	18	28 (12,040.00)	155	296	638	608
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	36	15	25 (8,400.00)	—	0	77	32
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	401	15	131 (20,200.00)	—	4	553	20
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	187	70	19 (7,455.00)	—	0	277	57
Aureole Fine Chemical Products Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	植物由 来機能 性素材 製造設 備	352	31	198 (30,002.00)	—	0	583	17
Aureole unit- Devices Manufacturing Service Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	396	1	—	—	13	410	2

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. アンビシャスヒルの事務所については、当社が三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)等に賃貸しているものであります。
3. 土地については、土地使用权に係る無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業及び住宅設備機器関連事業	事務所建物	312	444

3 【設備の新設、除去等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月18日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,176,000	56,176,000	東京証券取引所 （市場第一部）（注1） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株（注2）
計	56,176,000	56,176,000	—	—

（注）1．当社は平成27年3月19日に東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定されております。

2．平成26年4月21日開催の取締役会会議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成26年5月13日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年10月10日 （注）	1,000,000	56,176,000	130	3,832	130	2,832

（注） 有償第三者割当

割当先 住友不動産㈱

1,000,000株

発行価格 260円

資本組入額 130円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	17	184	20	3	6,275	6,512	－
所有株式数 （単元）	－	45,158	4,388	207,222	4,560	20	300,206	561,554	20,600
所有株式数の 割合（％）	－	8.04	0.78	36.90	0.81	0.01	53.46	100.00	－

(注) 自己株式192,178株は、「個人その他」の欄に1,921単元および「単元未満株式の状況」の欄に78株含めて記載しております。

なお、自己株式192,178株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有株式数は191,178株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
三谷 充	石川県金沢市	11,156	19.86
三谷株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番地1号	5,980	10.65
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市昭和町16番1号	4,702	8.37
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.46
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.86
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚三丁目47番地	2,007	3.57
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.56
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.08
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	1,169	2.08
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,000	1.78
計	—	33,854	60.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,961,900	559,619	—
単元未満株式	普通株式 20,600	—	—
発行済株式総数	56,176,000	—	—
総株主の議決権	—	559,619	—

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	191,100	—	191,100	0.34
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,400	—	2,400	0.00
計	—	193,500	—	193,500	0.34

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,803	417,286
当期間における取得自己株式	20	10,520

（注） 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数	191,178	—	191,198	—

（注） 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成27年5月14日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成26年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月24日 取締役会決議	164	3
平成27年5月14日 取締役会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	166	177	174	220	604
最低(円)	110	144	135	159	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年10月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年3月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	277	370	448	504	477	604
最低(円)	240	259	335	431	406	413

(注) 最高・最低株価は、平成26年10月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年3月19日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	危機管理担当	三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株) (現(株)三谷サービスエンジン) 代表取締役社長就任 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年4月 ニッコー(株)取締役会長 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長危機管理担当就任(現任) (株)三谷サービスエンジン代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	11,156
代表取締役社長	品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 ディーサークル(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当兼営業統括担当就任 平成24年6月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当就任 平成25年1月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当就任 平成26年8月 当社代表取締役社長品質担当兼情報セキュリティ担当兼組織戦略担当兼海外事業担当就任 (現任)	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担 当兼情報シス テム事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd. 代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成23年6月 三谷住建販売(株) (現(株)インフィール) 代表取締役社長就任 平成24年4月 当社常務取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成24年6月 当社常務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 平成25年4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長兼海外事業部長就任 コンフィデンシャルサービス(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成26年4月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼ケミカル事業部長就任 平成26年7月 株式会社インフィール代表取締役会長就任 (現任) 平成26年8月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼ケミカル事業部長兼情報システム事業部長就任 平成27年1月 当社専務取締役業務執行担当 (営業統括) 兼事業戦略担当兼情報システム事業部長就任 (現任)	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関連事業担当 兼財務担当兼 社内情報システム担当兼 個人情報保護管理担当兼 コーポレート本部長	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント㈱代表取締役社長就任（現任） 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼同事業部アウトソーシング推進部長兼情報サービス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任 平成21年11月 ㈱エンブレム代表取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長就任 平成23年11月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当就任 平成24年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役関連事業担当兼情報活用担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年10月 当社常務取締役関連事業担当兼グループ会社統括本部長就任 平成24年12月 常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼グループ会社統括本部長兼内部統制本部長就任 平成25年4月 当社常務取締役関連事業担当兼社内情報システム担当兼内部統制本部長就任 平成26年8月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼内部統制本部長兼サービス本部長就任 平成27年4月 当社常務取締役関連事業担当兼財務担当兼社内情報システム担当兼個人情報保護管理担当兼コーポレート本部長就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織構造担当 兼人事担当兼 情報活用担当 兼人事本部長	三谷 忠照	昭和59年6月20日生	平成20年5月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト 平成22年6月 当社取締役就任 平成24年6月 ㈱三谷サービスエンジン取締役 就任 平成24年10月 当社常務取締役組織構造担当兼 情報活用担当就任（現任） ㈱三谷サービスエンジン代表取 締役就任（現任） 平成26年8月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当就任 平成27年4月 当社常務取締役組織構造担当兼 人事担当兼情報活用担当兼人事 本部長就任（現任）	(注) 5	540
取締役	アクティブフ ァーマグルー プ担当	道上 和彦	昭和35年9月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング営業 推進部長 平成17年4月 当社情報システム事業部アウト ソーシング統括部長兼同事業部 同統括部アウトソーシング業務 部長 平成18年11月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長 平成18年12月 当社情報システム事業部副事業 部長兼同事業部アウトソーシン グ統括部長兼同事業部同統括部 アウトソーシング業務部長兼同 事業部同統括部アウトソーシン グ推進部長 平成19年4月 当社執行役員情報ソリ ューショ ン事業部長 平成21年6月 当社執行役員社長室長 平成23年6月 当社取締役社長室長就任 平成24年6月 当社取締役組織戦略担当兼社長 室長兼秘書室長就任 平成25年1月 当社取締役就任 アクティブファーマ(㈱)代表取締 役社長就任（現任） 平成25年6月 当社取締役アクティブファーマ グループ担当就任（現任） 平成27年6月 相模化成工業(㈱)代表取締役社長 就任（現任）	(注) 5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関係会社担当	森 浩一	昭和35年10月31日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長 平成17年4月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括本部公共営業部長 平成18年7月 当社情報システム事業部北陸営業統括部長兼同事業部同統括部産業営業部長兼同事業部同統括部福井支店長 平成19年4月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部福井支店長 平成21年1月 当社情報システム事業部副事業部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成21年6月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部公共ソリューション統括部長 平成22年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長 平成23年2月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長 平成23年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長 平成24年4月 当社執行役員情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長 平成24年6月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部産業ソリューション統括部長兼同事業部福井支店長兼同事業部金沢事業所長兼空調事業部長就任 平成24年10月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長就任 平成25年1月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼同事業部営業統括部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 平成25年4月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長兼秘書室長就任 平成26年7月 当社取締役事業戦略担当兼海外事業担当兼個人情報保護管理担当兼情報システム事業部長兼空調事業部長就任 平成26年8月 当社取締役関係会社担当就任 (現任) ニッコー(株)上席執行役員営業推進担当 (現任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務本部長兼 同本部総務部 長兼秘書室長	梶谷 忠博	昭和31年7月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社情報システム事業部業務統 括部長 平成19年4月 当社情報サービズ本部業務統括 部長 平成20年6月 当社情報サービズ本部業務統括 部長兼内部統制本部付部長 平成21年4月 当社情報サービズ本部副本部長 兼同本部業務統括部長兼内部統 制本部付部長 平成21年6月 当社執行役員情報サービズ本部 長 平成21年7月 当社執行役員情報サービズ本部 長兼同本部業務統括部長兼首都 圏業務統括室長 平成21年9月 当社執行役員情報サービズ本部 長兼同本部業務統括部長兼同本 部ソリューション企画部長兼首 都圏業務統括室長 平成22年1月 当社執行役員情報サービズ本部 長兼同本部業務統括部長兼同本 部ソリューション企画部長兼業 務統括室長兼同室第一業務部長 平成22年4月 当社執行役員情報サービズ本部 長兼同本部業務統括部長兼業務 統括室長兼同室第一業務部長 平成23年4月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務第 一部長 平成23年11月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務第 一部長兼情報サービズ本部長 平成25年1月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務統括部長兼同本部業務推 進部長兼情報サービズ本部長 平成25年4月 当社執行役員業務本部長兼同本 部業務推進部長 平成25年6月 当社取締役財務担当兼業務本部 長兼同本部業務推進部長兼サー ビズ本部長就任 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長就任（現任） 平成26年4月 株式会社アクティ代表取締役社 長（現任） 平成26年7月 当社取締役財務担当兼業務本部 長兼サービズ本部長兼同本部総 務部長兼秘書室長就任 平成26年8月 当社取締役兼業務本部長兼同本 部総務部長兼秘書室長就任（現 任）	(注) 5	7
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長兼グループ会社 支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長兼グループ会社 統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就 任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼 品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就 任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就 任 平成20年6月 三谷ガス(株)(現三谷産業イー・ シー(株)) 代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締 役社長就任（現任） 平成22年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 当社常務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長兼人事本部長就任 平成23年4月 当社専務取締役組織構造担当兼人事本部長就任 平成23年7月 クラヤ化成(株)（現(株)ミライ化成）代表取締役就任 平成24年5月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成24年6月 (株)ミライ化成代表取締役社長就任（現任） 平成24年10月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		干場 克英	昭和30年 7 月 17 日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年 1 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設営業推進室長 平成14年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設営業推進室長 平成16年 4 月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設営業 推進室長 平成16年 6 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年 7 月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M&E 事業部長就 任 平成19年 6 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M&E 事業部長 就任 平成21年 4 月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年 6 月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年 8 月 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役就任 平成22年 6 月 当社常務取締役就任 三谷産業コンストラクションズ ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成25年 6 月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 平成13年8月 慶應義塾大学SFC研究所 キャリアリソースラボラトリー代表 平成17年3月 ㈱シーエーシー取締役 (現任) 平成19年6月 オイシックス㈱取締役 (現任) 平成20年6月 ディサークル㈱監査役 平成23年6月 当社取締役就任 (現任) 平成25年4月 慶應義塾大学湘南所沢キャンパス 一般財団法人SFCフォーラム 代表理事 (現任) 平成26年4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任)	(注) 5	—
取締役		徳田 英幸	昭和27年11月13日生	平成8年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 (現任) 平成9年5月 慶應義塾大学常任理事 平成13年5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 平成19年10月 慶應義塾大学環境情報学部長 平成21年10月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長 (現任) 平成26年6月 一般社団法人情報処理学会代表理事 (副会長) (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
取締役		長澤 裕子	昭和48年4月3日生	平成18年10月 弁護士登録 (金沢弁護士会) 坂井法律事務所入所 (現任) 平成22年6月 金沢弁護士会犯罪被害者支援委員会委員長 平成26年4月 金沢弁護士会副会長 平成27年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	—
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E事業部長兼同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E事業部長兼同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 6	7
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行 (現㈱新生銀行) 取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究科教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任 (現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任 (現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任 (現任) 平成19年7月 社会貢献支援財団 (現公益財団法人社会貢献支援財団) 会長就任 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任（現任） 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 慶應義塾大学名誉教授就任（現任） 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構（現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構）理事就任（現任） 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就任（現任） 平成25年6月 一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構理事（現任）	(注) 6	—
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院（現職藝学院）学院長就任 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会（現一般社団法人都市環境エネルギー協会）代表理事就任（現任） 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会（現特定非営利活動法人アジア都市環境学会）理事長就任（現任） 平成15年6月 当社監査役就任（現任） 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任（現任） 平成20年6月 財団法人建築保全センター（現一般財団法人建築保全センター）理事長就任（現任） 平成26年10月 職藝学院名誉学院長就任（現任） 平成27年5月 公益財団法人セコム科学技術振興財団代表理事就任（現任）	(注) 6	—
計						11,894

- (注) 1. 取締役のうち、花田光世氏、徳田英幸氏および長澤裕子氏の3名は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は社外監査役であります。
3. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記のとおり5名で構成されております。

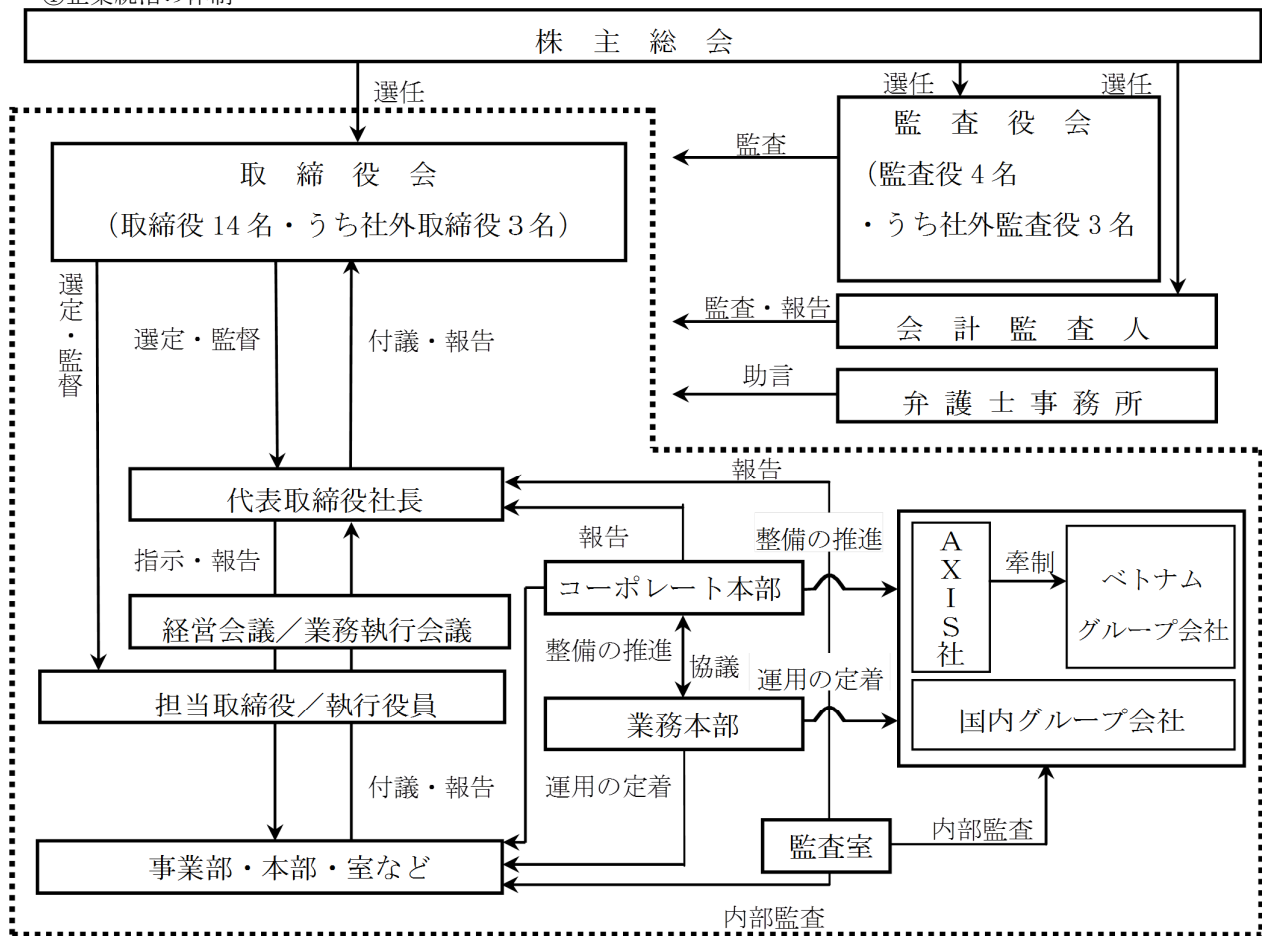
職名	氏名
技術執行役員 情報システム事業部カスタマービジネス統括部長	松嶋 忠之
執行役員 M&E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長兼空調事業部長	竹内 昇
執行役員 安心安全推進本部長	矢島 正敏
執行役員 ケミカル事業部長	山田 徹

5. 当該取締役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制



イ. 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、遵法経営が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、コンプライアンスを強化することで不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、経営の透明性および効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、遵法経営を企業活動の大前提に掲げて社内の遵法知識レベルの向上に取り組むとともに、反社会的行動や不正行為を惹起させない企業風土の一層の醸成に取り組んでおります。さらに、平成16年10月26日に開示いたしました過年度の不適切な取引に関しまして、重大な事態を生ぜしめたことを真摯に反省し、内部統制システムやリスク管理体制を見直し、不祥事防止のための内部牽制機能をより一層強化することを最優先に取り組んでおります。

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役11名、社外取締役3名の合計14名で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外取締役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届けております。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。また、一般株主の利益が損なわれることのないように、そして社会的責任をより果たせるように、経営者から独立した客観的な立場から意見を述べることでできる人材を社外監査役として招聘し、金融商品取引所に独立役員として届けています。監査役会は毎月1回、その他必要に応じて開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役が監査役会への出席と説明を求めています。

(監査室)

当社および子会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスを強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は8名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、必要あるときは社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。内部監査部門（監査室）では監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成27年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田 亘	有限責任 あずさ監査法人
	富永 貴雄	
	小出 健治	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士9名 その他6名

ロ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議し、取り組んでいる事項は次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録を作成保存し、厳正に管理することとしております。さらに、月曜会（常務会）、経営会議および業務執行会議についても、議事録を作成し、保存および管理をすることとしております。

社内規程として組織意思決定規程を制定しており、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社を挙げて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しており、管理体制の確立を目指しております。その結果として、平成24年4月にはその活動を円滑、効率的に、また組織的に実施することを目的として、「リスクマネジメント規程」を制定いたしました。

情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

コーポレート本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、CSR調達などの活動について指示命令系統を一元化することにより、内部統制の一層の強化を図っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

別に定める「常勤役員 職務責任の定義」に基づき、各常勤役員の役割、権限、および責任等を分担して効率的な職務執行を図っております。

取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

経営会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、販売与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、営業統括担当取締役以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、購買与信審議を行うとともに経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また、職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。

d. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

平成18年6月には、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

コーポレート本部では、業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、ISO14001に基づく環境への取り組みサポート、CSR調達などの活動を遂行することにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、平成23年4月には、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を横断的に推進する組織として、業務本部を設置しております。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を継続して実施しております。なお、平成23年8月よりeラーニングシステムを導入し、各人が都合のよい日時に学習できる教育方法を導入し、研修効果の向上を図っております。

法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。

社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを平成17年3月末までに作成し、全社への定着活動を推進してまいりました。当社の社内システムの再構築を平成20年6月までに完了いたしました。

- e. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 「企業集団（子会社）における業務の適正を確保するための体制」は、コーポレート本部と業務本部が連携して担っております。加えて、Aureole Expert Integrators Inc. が、ベトナム子会社の牽制強化と、統一感のある牽制の仕組みの整備・運用定着を図る役割を担っております。
- (a) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社で整備した「グループ会社経営規程」および「三谷産業株式会社子会社経営細則」ならびに子会社で整備した「三谷産業株式会社子会社管理内規」の定めに従い、子会社の稟議を当社に回付しております。さらに、重要な案件については当社代表取締役様に報告しております。
- 子会社で「稟議規程」を整備し、社内稟議システムを電子化しておりますが、取締役の決裁状況およびコメント、その日時などを電子保存し、管理する体制としております。
- (b) 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- リスクマネジメントプロジェクトにおいて、子会社も一体となって想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行い、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進し、管理体制の確立を目指しております。
- 当社で運用している情報セキュリティ制度を子会社においても適用し、情報セキュリティ事故を防止しております。
- 子会社で整備した「危機・緊急事態対応規程」により、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を各社社長に、その後当社に報告し、以降は対策本部を設置して対処する体制としております。
- 当社コーポレート本部においては、リスクマネジメントのみならず、業務プロセスの文書化の管理、情報セキュリティ、環境マネジメントへの取り組みサポート、CSR調達などの活動について、子会社に対する指示命令システムを一元化することにより、内部統制の一層の強化を行っております。
- (c) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社では「取締役会規程」の定めにより取締役会を運営し、効率的な職務執行を図っております。
- 組織規程等の定めにより各組織や役職者の役割と責任を定義し、業務が効率的に行われる体制をとっております。
- 以上の体制により、全社的な管理項目の明確化を行い、また職務の執行について適正な配分と執行上の指示を行うことにより、効率化を確保しております。
- (d) 子会社の取締役・使用人等の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 平成18年6月に、三谷産業グループ企業倫理憲章を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。
- 当社コーポレート本部では、子会社の業務プロセスの文書化の管理、リスクマネジメント、情報セキュリティ、環境マネジメントへの取り組みサポート、CSR調達などの活動を遂行することにより、従来の法令および定款に適合することを確保するための体制を一層強化しております。また、当社業務本部では、業務プロセスに対する牽制と業務の品質向上・効率化を子会社に対しても横断的に推進しております。
- 子会社におけるコンプライアンス風土の醸成を目的として、当社コンプライアンス委員会での審議内容を、子会社社長で構成する「グループ会社社長会」にて共有し、また、子会社社員に対するコンプライアンス教育を実施しております。
- 当社コーポレート本部に対し日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。
- コンプライアンスの強化を目的として、違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、当社常勤監査役を受付窓口としたヘルプライン制度（社内通報制度）を導入しております。
- 社内システム構築プロジェクトでは、内部牽制機能を強化した業務フローを平成17年3月末までに作成し、全社への定着活動を推進してまいりましたが、子会社8社（アクティブファーマ株式会社、相模化成工業株式会社、株式会社ミライ化成、株式会社インフィル、株式会社インテンザ、三谷産業コンストラクションズ株式会社、三谷産業イー・シー株式会社、アドニス株式会社）についても導入が完了し、他の子会社についても順次導入を進めております。

f. 経営の透明性の確保のための体制

各証券取引所の適時開示基準に従い適時開示を適切に行うことに加えて、当該適時開示基準に該当しない事項であっても、株主・投資家のみなさまにとって有益な情報については開示しております。また、当社ホームページにて決算短信・有価証券報告書・適時開示資料等の他、会社案内や当企業集団の環境保全活動、CSR活動等について掲載し、確実に誠意をもって情報発信しております。

証券取引所その他の団体が主催する各種IRイベントに適宜参加し、個人投資家向けに当企業集団の事業内容、業績、今後の方向性、事業戦略等を説明しております。

g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制

三谷産業グループ企業倫理憲章において「反社会的勢力との絶縁」を宣言しており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することとしております。

反社会的勢力への対応担当部門はコーポレート本部とし、業務本部、人事本部等の社内部門や外部専門機関とも連携して組織的に対応することとしております。

当企業集団において、取引先が反社会的勢力で無いことを確認し、また取引先が反社会的勢力であったと判明した場合には直ちに契約を解除できるよう、「反社会的勢力排除に関する覚書」の締結を推進しております。

h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名置いております。今後も、監査役会による監査機能を確保するために、監査役会の求めに応じて、必要な人員を配置することといたします。

i. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の使用人の取締役からの独立性を確保する目的で、当該使用人の任命、人事異動、懲戒については事前に常勤監査役に報告し、同意を得るものとしております。また、上記使用人に対する指揮命令および人事考課は、常勤監査役が直接行うこととしております。

j. 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱を受けないことを確保するための体制

(a) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告することとしております。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

常勤監査役は社内稟議システムにおいて回覧ルートに組み込まれており、稟議決裁を要する重要事項については、自動的に常勤監査役に回覧いたします。

社内のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、受付窓口である当社の顧問弁護士を通じて、常勤監査役に報告する制度になっており、制度上匿名性が保たれております。

(b) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役および使用人は、常勤監査役の求めに応じて職務の執行に関する事項を報告します。当該報告について、報告者の氏名を不必要に開示せず、匿名性を保っております。

子会社のヘルプライン制度（社内通報制度）による通報者からの通報内容は、当社常勤監査役を受付窓口としており、制度上匿名性が保たれております。

k. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査役および監査役会スタッフが要する経費の支払について、常勤監査役が決裁を行うことにより、監査の独立性を保っております。

1. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるものとしております。

常勤監査役は常に会社の職務の執行に接しており、日常的に監査を行う体制としています。さらに、常勤監査役は経営会議および業務執行会議その他の重要な会議には常時出席する体制としております。

監査室の 内部監査、会計監査人の会計監査と併せて三様監査の体制を敷いております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、①企業統治の体制に記載のとおりであります。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、コーポレート本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である花田光世氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の強化が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である徳田英幸氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野の権威であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の情報システム関連事業の進むべき方向性等に対する検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外取締役である長澤裕子氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに弁護士としての行政訴訟、民事訴訟、刑事訴訟等の幅広い経験と豊富な専門知識を有していることから、当企業グループのコーポレート・ガバナンス体制について検証・提言が期待できるとともに、当社の経営意思決定に対する監督機能の一層の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、一般株主と利益相反のおそれがないこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っております。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っております。また、必要に応じて、会計監査人に監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、コーポレート本部の業務報告等について、社外取締役は役付役員から、社外監査役は常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	236	—	10	25	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	—	—	1	1
社外役員	15	14	—	—	1	4

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。また、退職慰労金については、退職慰労金内規に従いその相当額の範囲内で支給することを株主総会にて決議し、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
85銘柄 8,275百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd.	1, 095, 000	1, 618	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340, 000	1, 374	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134, 000	774	取引先との関係強化
小松精練(株)	940, 094	499	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273, 000	269	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166, 800	258	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	426, 637	212	取引先との関係強化
(株)はくはくフィナンシャルグループ	1, 005, 378	199	取引先との関係強化
(株)北國銀行	467, 101	168	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	408, 613	138	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295, 418	130	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65, 557	126	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223, 190	125	取引先との関係強化
日医工(株)	54, 833	87	取引先との関係強化
セーレン(株)	100, 000	84	取引先との関係強化
(株)不二越	103, 506	70	取引先との関係強化
多木化学(株)	105, 000	66	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	343, 234	54	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	5, 813, 710	52	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75, 943	49	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86, 970	49	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50, 000	47	取引先との関係強化
東ソー(株)	92, 292	36	取引先との関係強化
グローリー(株)	12, 000	33	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100, 000	31	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	60, 000	30	取引先との関係強化
清水建設(株)	56, 502	30	取引先との関係強化
コマニー(株)	21, 300	24	取引先との関係強化
旭化成(株)	33, 600	23	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	109, 620	22	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	400,000	1,729	取引先との関係強化
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON & Co., Ltd	1,095,000	1,520	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	1,078	取引先との関係強化
小松精練(株)	942,658	540	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	415	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	318	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	269	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	429,723	198	取引先との関係強化
(株)北國銀行	470,450	197	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	162	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	155	取引先との関係強化
日医工(株)	55,550	153	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	129	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	107	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	421,413	106	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	75	取引先との関係強化
(株)不二越	105,625	69	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	66	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	64	取引先との関係強化
東ソー(株)	95,302	57	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	51	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	345,541	50	取引先との関係強化
清水建設(株)	57,506	46	取引先との関係強化
キッコーマン(株)	10,851	41	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	38	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	37	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	60,000	35	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	30	取引先との関係強化
富士通(株)	31,695	25	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	23	取引先との関係強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

⑥取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	1	50	—
連結子会社	5	—	5	—
計	56	1	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、社内システムに関するアドバイザリー業務について対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 4,285	※ 2 4,194
受取手形及び売掛金	17,928	16,932
完成工事未収入金	3,429	2,869
商品及び製品	1,489	1,633
仕掛品	1,501	3,472
未成工事支出金	8	36
原材料及び貯蔵品	491	647
繰延税金資産	490	343
その他	1,180	1,179
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,800	31,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 12,779	14,759
減価償却累計額	△7,288	△7,633
建物及び構築物（純額）	5,491	7,126
機械装置及び運搬具	2,231	3,807
減価償却累計額	△1,601	△2,032
機械装置及び運搬具（純額）	630	1,774
工具、器具及び備品	976	1,076
減価償却累計額	△774	△848
工具、器具及び備品（純額）	202	227
土地	※ 2 3,801	3,852
リース資産	1,230	1,419
減価償却累計額	△536	△676
リース資産（純額）	694	742
建設仮勘定	2,838	296
有形固定資産合計	13,657	14,021
無形固定資産		
ソフトウェア	502	527
リース資産	125	153
電話加入権	36	36
その他	22	24
無形固定資産合計	687	741
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 9,024	※ 1, ※ 2 10,582
差入保証金	1,094	1,098
繰延税金資産	23	7
その他	837	868
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	10,975	12,555
固定資産合計	25,320	27,318
資産合計	56,121	58,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,269	※2 10,763
工事未払金	※2 1,231	※2 1,324
短期借入金	※2 13,084	11,060
リース債務	271	331
未払法人税等	461	248
未払消費税等	129	208
未成工事受入金	63	13
役員賞与引当金	30	28
受注損失引当金	94	206
完成工事補償引当金	24	23
その他	※2 2,396	※2 3,883
流動負債合計	29,058	28,092
固定負債		
長期借入金	※2 1,103	1,546
預り保証金	130	134
リース債務	598	629
繰延税金負債	1,868	2,014
役員退職慰労引当金	461	499
退職給付に係る負債	105	124
資産除去債務	121	147
その他	20	7
固定負債合計	4,410	5,103
負債合計	33,468	33,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,832
資本剰余金	2,702	2,832
利益剰余金	13,340	14,636
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	21,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	3,342
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△437	△242
退職給付に係る調整累計額	△60	△31
その他の包括利益累計額合計	2,064	3,069
少数株主持分	885	1,099
純資産合計	22,652	25,427
負債純資産合計	56,121	58,623

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,029	67,412
売上原価	※1 57,113	※1 55,630
売上総利益	10,916	11,782
販売費及び一般管理費		
手数料	715	820
旅費及び交通費	507	507
役員報酬	432	434
従業員給料	2,922	3,090
従業員賞与	755	724
退職給付費用	137	152
役員賞与引当金繰入額	30	28
役員退職慰労引当金繰入額	59	48
福利厚生費	856	889
賃借料	651	813
減価償却費	613	637
貸倒引当金繰入額	3	1
その他	1,753	2,255
販売費及び一般管理費合計	※2 9,438	※2 10,404
営業利益	1,477	1,378
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	131	140
持分法による投資利益	—	204
投資事業組合運用益	—	9
仕入割引	60	67
賃貸料	68	159
業務受託料	8	—
その他	135	202
営業外収益合計	414	798
営業外費用		
支払利息	77	86
持分法による投資損失	13	—
投資事業組合運用損	4	—
賃貸設備費	18	114
売上割引	15	15
その他	14	44
営業外費用合計	143	261
経常利益	1,748	1,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 61
投資有価証券売却益	1	70
持分変動利益	—	48
補助金収入	—	275
資産除去債務戻入益	33	—
特別利益合計	40	455
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 11	※5 6
減損損失	※6 245	—
投資有価証券評価損	12	—
事務所移転費用	31	—
特別損失合計	300	6
税金等調整前当期純利益	1,488	2,364
法人税、住民税及び事業税	672	458
法人税等調整額	△351	135
法人税等合計	321	594
少数株主損益調整前当期純利益	1,166	1,769
少数株主利益	136	134
当期純利益	1,030	1,635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,166	1,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630	755
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	90	201
持分法適用会社に対する持分相当額	2	57
その他の包括利益合計	※ 724	※ 1,014
包括利益	1,891	2,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,756	2,640
少数株主に係る包括利益	135	143

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	12,639	△39	19,004
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	700	△2	698
当期末残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,928	△0	△528	—	1,399	755	21,159
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,928	△0	△528	—	1,399	755	21,159
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△329
当期純利益							1,030
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	633	1	90	△60	664	129	794
当期変動額合計	633	1	90	△60	664	129	1,493
当期末残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	2,702	13,340	△41	19,702
会計方針の変更による 累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,702	2,702	13,331	△41	19,693
当期変動額					
新株の発行	130	130			260
剰余金の配当			△329		△329
当期純利益			1,635		1,635
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130	130	1,305	△0	1,564
当期末残高	3,832	2,832	14,636	△42	21,258

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,652
会計方針の変更による 累積的影響額							△8
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,561	1	△437	△60	2,064	885	22,644
当期変動額							
新株の発行							260
剰余金の配当							△329
当期純利益							1,635
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	781	△0	195	28	1,004	213	1,218
当期変動額合計	781	△0	195	28	1,004	213	2,782
当期末残高	3,342	0	△242	△31	3,069	1,099	25,427

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488	2,364
減価償却費	1,115	1,674
減損損失	245	—
負ののれん償却額	△7	△12
持分法による投資損益 (△は益)	13	△204
投資事業組合運用損益 (△は益)	4	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△123	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	103	14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25	111
受取利息及び受取配当金	△141	△155
支払利息	77	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△70
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△61
固定資産除却損	11	6
持分変動損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,233	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△2,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	560	△484
その他	△370	1,820
小計	1,727	4,428
利息及び配当金の受取額	150	164
利息の支払額	△80	△84
法人税等の支払額	△592	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△131
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△3,545	△1,460
有形固定資産の売却による収入	19	162
無形固定資産の取得による支出	△213	△258
投資有価証券の取得による支出	△41	△295
投資有価証券の売却による収入	25	116
関係会社株式の取得による支出	—	△63
貸付けによる支出	△34	△4
貸付金の回収による収入	10	13
その他	△288	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,068	△1,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,212	△2,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△280	△338
長期借入れによる収入	357	925
長期借入金の返済による支出	△318	△381
株式の発行による収入	—	258
少数株主からの払込みによる収入	—	69
親会社による配当金の支払額	△329	△329
少数株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633	△2,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168	△221
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,161	※ 3,940

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ディサークル㈱、三谷産業イー・シー㈱、三谷産業コンストラクションズ㈱、㈱インフィル、アクティブファーマ㈱、相模化成工業㈱

Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱AIT JAPANは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

アドニス㈱、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

ニッコー㈱、北陸コンピュータ・サービス㈱、ヴィサージュ管理㈱、デンカ生コン高山㈱、タマ化学工業㈱

当連結会計年度より、株式を追加取得したタマ化学工業㈱を持分法適用の範囲に含めております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

アドニス㈱

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

藤井空調工業㈱

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、及び未認識会計基準変更時差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	1,494百万円	1,993百万円

※ 2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
現金及び預金	50百万円	50百万円
建物及び構築物	437	—
土地	527	—
投資有価証券	832	932
計	1,846	982

(対応債務の種類)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	1,324百万円	966百万円
工事未払金	0	0
短期借入金	64	—
その他 (未払金・未払費用)	2	3
長期借入金	100	—
計	1,492	970

3. 偶発債務 (保証債務)

下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	
アドニス(株)	10百万円	アドニス(株)	6百万円
従業員	4	従業員	5
計	15	計	12

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	30百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
25百万円	111百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
13百万円	408百万円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3	4
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	51
リース資産 (有形固定資産)	0	—
その他 (無形固定資産)	0	—
計	6	61

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	—	0
計	0	0

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	3	—
その他 (無形固定資産)	1	—
計	11	6

※ 6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
石川県金沢市	遊休	土地	148
石川県金沢市	遊休	建物および構築物	4
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28
東京都中央区	事業所用資産	建物及び構築物	57
東京都町田市	事業所用資産	建物及び構築物	4
東京都中央区	事業所用資産	工具、器具及び備品	2

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産については、今後も使用の目途が立っていない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額に基づき測定しております。

また、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146%を採用しております。

事業所用資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、使用価値を零として帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	968百万円	996百万円
組替調整額	△0	△70
税効果調整前	968	926
税効果額	△337	△171
その他有価証券評価差額金	630	755
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	1
組替調整額	0	△1
税効果調整前	2	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90	201
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	57
その他の包括利益合計	724	1,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	—	—	55,176
合計	55,176	—	—	55,176
自己株式				
普通株式(注)	181	13	—	195
合計	181	13	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	55,176	1,000	—	56,176
合計	55,176	1,000	—	56,176
自己株式				
普通株式（注）2	195	4	—	199
合計	195	4	—	199

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

（注）2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、新規に持分法適用の範囲に含めた関連会社の自己株式（当社株式）の当社帰属分による増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	164	3	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	164	3	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	4,285百万円	4,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	△203
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	4,161	3,940

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	86	78
1年超	170	159
合計	257	238

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,285	4,285	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,928	17,928	—
(3) 完成工事未収入金	3,429	3,429	—
(4) 投資有価証券	7,054	7,054	—
資産計	32,698	32,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,269	11,269	—
(2) 工事未払金	1,231	1,231	—
(3) 短期借入金	13,084	13,084	—
(4) 長期借入金	1,103	1,103	0
負債計	26,689	26,689	0
デリバティブ取引	1	1	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	367
投資事業有限責任組合	106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4, 285	—	—	—
受取手形及び売掛金	17, 516	412	—	—
完成工事未収入金	3, 429	—	—	—
合計	25, 231	412	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	346	339	268	196	157	141
リース債務	271	245	184	119	44	4
合計	617	584	452	315	202	146

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,194	4,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,932	16,932	—
(3) 完成工事未収入金	2,869	2,869	—
(4) 投資有価証券	8,243	8,243	—
資産計	32,240	32,240	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,763	10,763	—
(2) 工事未払金	1,324	1,324	—
(3) 短期借入金	11,060	11,060	—
(4) 長期借入金	1,546	1,545	△0
負債計	24,694	24,693	△0
デリバティブ取引	1	1	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	247
投資事業有限責任組合	97

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,751	181	—	—
完成工事未収入金	2,869	—	—	—
合計	23,815	181	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	523	444	403	350	235	112
リース債務	331	264	194	112	30	27
合計	855	709	598	462	265	139

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	6,665	2,634	4,030
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,665	2,634	4,030
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	389	459	△69
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	389	459	△69
合計	7,054	3,093	3,961

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 367百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 106百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	1	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	0	0	—
合計	51	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について12百万円（其他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	8,083	3,126	4,957
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,083	3,126	4,957
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	159	229	△69
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	229	△69
合計	8,243	3,355	4,887

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 247百万円）および投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 97百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	80	70	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	80	70	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	337	—	2
	ユーロ	買掛金	23	—	△0
合計			399	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	86	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	246	—	1
	ユーロ	買掛金	59	—	0
合計			392	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	123百万円	105百万円
退職給付費用	24	40
退職給付の支払額	△42	△18
制度への拠出額	—	△2
退職給付に係る負債の期末残高	105	124

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	105	124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105	124
退職給付に係る負債	105	124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105	124

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度24百万円 当連結会計年度40百万円

(4) 退職給付に係る調整額及び退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

退職給付に係る調整額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度一百万円、当連結会計年度28百万円）（税効果控除後）が計上されております。

退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用会社の未認識項目のうち当社の持分相当額（前連結会計年度60百万円、当連結会計年度31百万円）（税効果控除後）が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度176百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	465,229百万円	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	497,125	522,289
差引額	△31,895	△9,801

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.04% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度0.04% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度49,513百万円、当連結会計年度45,242百万円)、剰余金(前連結会計年度17,618百万円、当連結会計年度35,440百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年0月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	213百万円	174百万円
未払事業税	34	15
退職給付費用超過額	30	31
役員退職慰労引当金	164	156
未実現利益	5	36
投資有価証券評価損	142	59
固定資産減損損失	150	103
繰越欠損金	809	490
資産除去債務	43	47
その他	143	157
繰延税金資産小計	1,738	1,271
評価性引当額	△1,160	△840
繰延税金負債との相殺	△64	△79
繰延税金資産合計	513	350
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,390	△1,561
圧縮記帳積立金	△199	△223
子会社株式取得時価評価	△174	△158
退職信託財産評価益	△103	△94
その他	△65	△56
繰延税金負債小計	△1,932	△2,094
繰延税金資産との相殺	64	79
繰延税金負債合計	△1,868	△2,014
繰延税金負債純額	△1,354	△1,663

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	490百万円	343百万円
固定資産 — 繰延税金資産	23	7
固定負債 — 繰延税金負債	△1,868	△2,014

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.3%
住民税均等割等	1.6	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.5
役員賞与引当金	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.6
評価性引当額の増減	△28.8	△8.4
持分法投資損益	0.3	△3.1
連結子会社の適用税率差異	2.3	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	△0.9
その他	3.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	25.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は177百万円減少し、法人税等調整額が22百万円減少し、その他有価証券評価差額金が155百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.04～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
期首残高	84百万円	121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86	23
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	△50	—
期末残高	121	147

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギー 関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	29,812	8,318	3,651	7,366	7,743	11,024	67,916	113	68,029	—	68,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	65	0	357	307	615	1,348	656	2,004	△2,004	—
計	29,813	8,383	3,652	7,723	8,051	11,640	69,264	769	70,034	△2,004	68,029
セグメント利益又は 損失(△)	1,175	510	204	309	551	△29	2,721	152	2,873	△1,395	1,477
セグメント資産	22,647	6,042	2,469	2,969	8,770	6,610	49,508	810	50,319	5,802	56,121
その他の項目											
減価償却費(注3)	389	91	134	74	265	48	1,004	6	1,010	104	1,115
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	82	—	—	—	1,077	29	1,189	252	1,442	—	1,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	3,524	117	171	25	173	27	4,039	0	4,039	291	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,395百万円には、全社費用△1,446百万円、セグメント間取引
消去50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る
費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,802百万円には、全社資産9,312百万円、セグメント間債権消去等△3,510百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額104百万円には、全社資産に係る減価償却費124百万円、未実現利益
消去△19百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「情報システム関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、健康食品の販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	エネルギ ー関連事 業	情報シス テム関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,043	9,581	4,973	6,752	6,298	9,643	67,294	118	67,412	—	67,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	57	0	354	289	613	1,315	667	1,982	△1,982	—
計	30,044	9,638	4,974	7,107	6,588	10,257	68,609	785	69,395	△1,982	67,412
セグメント利益又は 損失(△)	814	761	304	302	251	40	2,475	145	2,621	△1,243	1,378
セグメント資産	23,624	5,554	4,308	3,072	9,656	6,361	52,578	838	53,417	5,206	58,623
その他の項目											
減価償却費(注3)	844	120	189	76	268	44	1,543	6	1,550	124	1,674
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	456	—	—	—	1,199	31	1,687	254	1,941	—	1,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注3)	663	127	842	58	234	43	1,970	9	1,980	133	2,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,243百万円には、全社費用△1,324百万円、セグメント間取引
消去80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る
費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,206百万円には、全社資産9,953百万円、セグメント間債権消去等△4,747百
万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理
部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額124百万円には、全社資産に係る減価償却費144百万円、未実現利益
消去△20百万円が含まれております。

(4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円には、全社資産149百万円、
未実現利益消去△16百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	合計
11,632	2,388	14,021

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	情報システム関連事業	住宅設備機器関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	8	1	—	13	9	—	198	245

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	情報システム関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	—	—	9	—	—	—	9	—	9
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	情報システム関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	17	—	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	12	—	—	—	—	—	12	—	12

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん

該当事項はありません。

負ののれん

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計
	化学品関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	情報システム関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
当期償却額	12	—	—	—	—	—	12	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸、役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 2	14	その他（未払費用）	1
							建物および設備の賃貸 (注) 3	21	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注) 1	石川県野々市市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入、役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2	62	受取手形及び売掛金	9
							ガソリン等の購入 (注) 2	28	その他（未払金・未払費用）	2

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,971 百万円
固定資産合計	9,116 百万円
流動負債合計	8,335 百万円
固定負債合計	5,134 百万円
純資産合計	5,617 百万円
売上高	23,423 百万円
税引前当期純利益金額	100 百万円
当期純損失金額	181 百万円

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村友一 (注) 1	—	—	日医工(株) 代表取締役 役社長	(被所有) 直接0.01%	保守サービス、ソフトウェア開発等の売上	ソフトウェアの開発 (注) 2	—	前受金	1,379
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 3	石川県 野々市 市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売および飲食店経営等	(被所有) 直接3.59%	ガソリン等の購入、建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注) 4	15	その他（未払費用）	1
							建物および設備の賃貸 (注) 5	20	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)北都代行社 (注) 6	石川県 金沢市	3	損害保険代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 7	53	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充の近親者であり、第三者（日医工(株)）の代表者として行った第三者のための取引であります。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。

3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

4. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

5. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

6. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

7. 一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ニッコー(株)	石川県 白山市	3,470	陶磁器、住設環境機器、機能性セラミック商品、環境エネルギー機器の製造、販売	(所有) 直接12.72% 間接 0.02%	商品の販売および仕入 建物および設備の賃貸 役員の兼任あり	建物および設備の賃貸 (注)	94	未収収益	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	田村友一 (注) 1	—	—	日医工(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接0.01%	医薬品原薬・医薬 中間体等の販売	医薬品原薬・医薬 中間体等の販売 (注) 2	2,343	受取手形及び売掛金	845
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三谷サービスエンジン (注) 3	石川県 野々市市	42	ガソリンスタンドの運営、 各種石油製品・自動車用品 等の販売および飲食店経営 等	(被所有) 直接3.59%	燃料製品の販売・仕入、ガ ソリン等の購入 役員の兼任あり	燃料製品等の販売 (注) 2 ガソリン等の購入 (注) 2	47 26	受取手形及び売掛金 その他(未払金・未払費用)	7 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北都代 行社 (注) 4	石川県 金沢市	3	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.87%	保険料の支払	保険料の支払 (注) 5	32	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員三谷充の近親者であり、第三者(日医工(株))の代表者として行った第三者のための取引であります。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

3. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

4. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。

5. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,992百万円
固定資産合計	9,879百万円
流動負債合計	8,320百万円
固定負債合計	6,187百万円
純資産合計	6,364百万円
売上高	22,337百万円
税引前当期純利益金額	394百万円
当期純利益金額	120百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円90銭	1株当たり純資産額	434円61銭
1株当たり当期純利益金額	18円75銭	1株当たり当期純利益金額	29円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,030	1,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,030	1,635
期中平均株式数(千株)	54,988	55,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,738	10,537	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	346	523	0.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	271	331	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,103	1,546	0.65	平成28年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	598	629	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	15,058	13,567	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	444	403	350	235
リース債務	264	194	112	30

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,808	31,213	47,255	67,412
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (百万円)	△304	404	774	2,364
四半期 (当期) 純利益又は 純損失金額 (△は損失) (百万円)	△277	231	565	1,635
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は純損失金額 (△は損失) (円)	△5.05	4.21	10.22	29.50

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 純損失金額 (△は損失) (円)	△5.05	9.26	5.99	19.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3 894	※ 3 877
受取手形	570	567
売掛金	※ 1 7,682	※ 1 7,139
完成工事未収入金	※ 1 3,109	※ 1 2,608
商品及び製品	800	663
仕掛品	305	2,042
未成工事支出金	5	27
前渡金	147	100
短期貸付金	※ 1 1,204	※ 1 1,030
未収入金	※ 1 163	※ 1 30
繰延税金資産	299	189
その他	※ 1 452	※ 1 333
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,633	15,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2 3,538	※ 2 3,436
構築物	87	75
機械及び装置	10	8
工具、器具及び備品	94	98
土地	※ 2 2,903	※ 2 2,954
リース資産	238	195
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	6,872	6,770
無形固定資産		
ソフトウェア	292	300
電話加入権	24	24
リース資産	54	87
その他	2	2
無形固定資産合計	374	414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,388	※3 8,372
関係会社株式	5,319	5,502
出資金	1	1
関係会社出資金	1,339	1,538
長期貸付金	※1 821	※1 1,768
差入保証金	729	724
長期前払費用	23	19
その他	96	94
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,718	18,023
固定資産合計	22,964	25,208
資産合計	38,598	40,818
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	38
買掛金	※1,※3 4,539	※1,※3 4,152
工事未払金	※1 1,139	※1 1,288
短期借入金	※1 10,562	※1 9,418
リース債務	107	105
未払金	※1,※3 430	※1,※3 236
未払費用	※1,※3 500	※1,※3 385
未払法人税等	41	36
未払消費税等	—	45
前受金	53	1,436
未成工事受入金	63	8
預り金	21	23
役員賞与引当金	7	10
受注損失引当金	88	205
完成工事補償引当金	14	13
その他	13	13
流動負債合計	17,628	17,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	409	1,154
預り保証金	77	77
リース債務	199	191
繰延税金負債	1,667	1,769
退職給付引当金	42	52
役員退職慰労引当金	290	317
関係会社投資損失引当金	0	—
資産除去債務	104	128
固定負債合計	2,791	3,692
負債合計	20,420	21,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,832
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,832
資本剰余金合計	2,702	2,832
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	359	314
配当積立金	450	800
別途積立金	6,920	7,120
繰越利益剰余金	902	945
利益剰余金合計	9,277	9,826
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,641	16,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,535	3,258
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	2,536	3,258
純資産合計	18,177	19,708
負債純資産合計	38,598	40,818

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	※2 23,131	※2 22,503
完成工事高	※2 6,486	※2 7,735
売上高合計	29,617	30,238
売上原価		
商品売上原価	※2 19,453	※2 19,067
完成工事原価	※2 5,265	※2 6,265
売上原価合計	※1 24,718	※1 25,333
売上総利益		
商品売上総利益	3,677	3,435
完成工事総利益	1,221	1,469
売上総利益合計	4,898	4,905
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,454	※2, ※3 4,502
営業利益	444	403
営業外収益		
受取利息	※2 21	※2 22
受取配当金	※2 322	※2 365
投資事業組合運用益	—	9
仕入割引	※2 15	※2 20
賃貸料	※2 396	※2 519
その他	※2 73	※2 111
営業外収益合計	829	1,047
営業外費用		
支払利息	※2 49	※2 48
投資事業組合運用損	4	—
賃貸設備費	※2 336	※2 445
その他	※2 15	※2 33
営業外費用合計	405	528
経常利益	867	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	1	70
資産除去債務戻入益	23	—
関係会社投資損失引当金戻入額	77	0
特別利益合計	102	121
特別損失		
固定資産除却損	0	3
減損損失	189	—
投資有価証券評価損	12	—
関係会社株式評価損	13	—
関係会社出資金評価損	56	—
関係会社整理損	—	6
事務所移転費用	17	—
特別損失合計	289	9
税引前当期純利益	680	1,034
法人税、住民税及び事業税	103	102
法人税等調整額	△315	53
法人税等合計	△212	156
当期純利益	892	878

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,595	30.3	1,877	30.0
II 外注費		2,918	55.4	3,585	57.2
III 経費		751	14.3	803	12.8
(うち人件費)		(377)	(7.2)	(400)	(6.4)
計		5,265	100.0	6,265	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	364	400	6,920	385
当期変動額								
新株の発行								
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加								
圧縮記帳積立金の取崩					△5			5
配当積立金の積立						50		△50
別途積立金の積立								
剰余金の配当								△329
当期純利益								892
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△5	50	－	517
当期末残高	3,702	2,702	2,702	646	359	450	6,920	902

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	15,081	1,920	△0	1,920	17,001
当期変動額						
新株の発行						
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加						
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立		－				－
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△329				△329
当期純利益		892				892
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			614	1	616	616
当期変動額合計	△2	560	614	1	616	1,176
当期末残高	△40	15,641	2,535	1	2,536	18,177

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,702	2,702	2,702	646	359	450	6,920	902	9,277
当期変動額									
新株の発行	130	130	130						
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加					14			△14	－
圧縮記帳積立金の取崩					△59			59	－
配当積立金の積立						350		△350	－
別途積立金の積立							200	△200	－
剰余金の配当								△329	△329
当期純利益								878	878
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	130	130	130	－	△44	350	200	43	548
当期末残高	3,832	2,832	2,832	646	314	800	7,120	945	9,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△40	15,641	2,535	1	2,536	18,177
当期変動額						
新株の発行		260				260
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加		－				－
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
配当積立金の積立		－				－
別途積立金の積立		－				－
剰余金の配当		△329				△329
当期純利益		878				878
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			722	△0	722	722
当期変動額合計	△0	808	722	△0	722	1,530
当期末残高	△40	16,449	3,258	0	3,258	19,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品、未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準

工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
短期金銭債権	2,648百万円	3,034百万円
長期金銭債権	821	1,768
短期金銭債務	1,819	2,260

※ 2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
建物	15百万円	15百万円
土地	41	41

※ 3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
現金及び預金	30百万円	30百万円
投資有価証券	832	932
計	862	962

(対応債務の種類)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
買掛金	945百万円	739百万円
未払金	1	1
未払費用	1	1
保証債務	364	216
計	1,312	958

4. 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当事業年度 (平成27年 3 月31日)
アクティブファーマ(株)	1,354百万円	アクティブファーマ(株)	1,402百万円
Aureole Business Components & Devices Inc.	430	Aureole Business Components & Devices Inc.	400
三谷産業イー・シー(株)	372	三谷産業イー・シー(株)	225
(株)インフィル	144	(株)インフィル	89
(株)ミライ化成	81	(株)ミライ化成	46
三谷産業コンストラクションズ(株)	30	その他	17
その他	18		
計	2,431	計	2,181

(損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
85百万円	117百万円

※ 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
商品売上高	3,466百万円	4,120百万円
完成工事高	5	2
商品売上原価	1,729	2,134
完成工事原価	728	829
販売費及び一般管理費	426	356
営業取引以外の取引高	595	753

※ 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
手数料	776百万円	761百万円
旅費及び交通費	274	262
役員報酬	240	266
従業員給料	1,200	1,232
従業員賞与	361	297
退職給付費用	70	78
役員賞与引当金繰入額	7	10
役員退職慰労引当金繰入額	36	27
福利厚生費	405	419
賃借料	273	373
減価償却費	251	289

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	367	△193

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,648百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	364	△196

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,625百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 317百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126百万円	83百万円
未払事業税	7	7
退職給付費用超過額	17	19
役員退職慰労引当金	100	97
投資有価証券評価損	133	50
関係会社株式評価損	330	279
関係会社出資金評価損	308	298
固定資産減損損失	87	79
繰越欠損金	56	—
その他	210	182
繰延税金資産小計	1,378	1,099
評価性引当額	△1,041	△872
繰延税金資産合計	337	226
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△196	△148
退職信託財産評価益	△103	△94
その他	△36	△35
その他有価証券評価差額金	△1,370	△1,528
繰延税金負債合計	△1,706	△1,807
繰延税金負債の純額	△1,368	△1,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
住民税均等割等	2.2	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.8	△9.0
評価性引当額の増減	△69.6	△6.2
子会社清算に伴う繰越欠損金引継	—	△10.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	△0.9
その他	3.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△31.2	15.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は161百万円減少し、法人税等調整額が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が152百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	3,538	167	29	240	3,436	5,811
	構築物	87	2	0	13	75	446
	機械及び装置	10	—	0	1	8	116
	工具、器具及び備品	94	38	0	34	98	517
	土地	2,903	116	64	—	2,954	—
	リース資産	238	48	—	91	195	211
	建設仮勘定	—	0	—	—	0	—
	計	6,872	374	94	381	6,770	7,102
無形固 定資産	ソフトウェア	292	126	—	118	300	—
	電話加入権	24	—	—	—	24	—
	リース資産	54	49	—	17	87	—
	その他	2	—	—	0	2	—
	計	374	176	—	136	414	—

(注) 「土地」の当期増加額の主な内訳は、軽井沢町保養施設建設予定地116百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	1	1	1
役員賞与引当金	7	10	7	10
受注損失引当金	88	117	0	205
完成工事補償引当金	14	—	1	13
役員退職慰労引当金	290	27	—	317
関係会社投資損失引当金	0	—	0	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日（決算期）の株主名簿に記載された株主のうち、100株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第89期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）平成26年8月7日北陸財務局長に提出。

第90期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）平成26年11月7日北陸財務局長に提出。

第90期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）平成27年2月6日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月20日北陸財務局長に提出。

平成27年6月18日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年8月6日北陸財務局長に提出。

第89期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成26年9月19日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月17日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 富永 貴雄

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 小出 健治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月17日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 亘
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。